注３ **大学番号：私122**

届出

［平成３０年度設置］

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注１

日本体育大学大学院　体育科学研究科 コーチング学専攻

注２

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本体育大学
平成３０年５月１日現在

作成担当者

学生支援センター学習支援部門

事務長（ジムチョウ）　菊名（キクナ）　博之（ヒロユキ）

電話番号　03-5706-0903

（夜間）　03-5706-0902

ＦＡＸ　03-5706-0984

ｅ－mail　kikuna@nittai.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。

例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については，平成３０年３月２６日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

体育科学研究科

＜コーチング学専攻（博士前期課程）＞　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

４．ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

＜コーチング学専攻（博士前期課程）＞　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１

４．ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９

７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人日本体育大学

（2）大　学　名

日本体育大学大学大学院

（3）大学の位置

〒１５８－８５０８　東京都世田谷区深沢７－１－１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（マツナミ　ケンシロウ） 松浪　健四郎 （平成２３年６月）		
学　　長	（グシケン　コウジ） 具志堅　幸司 （平成２９年４月）		
研究科長	（アエ　ミチヨシ） 阿江　通良 （平成３０年４月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２９年度に報告済の内容　→（29）
平成３０年度に報告する内容　→（30）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２８年度開設の博士後期課程の場合（平成３０年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
体育科学研究科 コーチング学専攻 （博士前期課程） 修士（コーチング学）	体育関係	年 2	人 12	人 24	基礎となる学部等 体育学部 スポーツ文化学部

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成３０年度		平成３１年度		平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A　入学定員	12人　－人 （－） ［－］		人　人 （　） ［　］		1.83倍	
志願者数	31 （7） ［1］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］		
受験者数	31 （7） ［1］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］		
合格者数	23 （7） ［1］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］		
B　入学者数	22 （6） ［1］	－ （－） ［－］	（　） ［　］	（　） ［　］		
入学定員超過率 B／A	1.83					

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　［　］内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 / 学　年	平成３０年度		平成３１年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	22 [　1　] （－）	[　　] （　）	[　　] （　）	[　　] （　）	
２年次			[　　] （　）	[　　] （　）	
３年次					
計	22 [　1　] （　－　）		[　　] （　　）		

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生も含めて記入してください。その際，備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	22 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合　計	22 人	0 人				

（注）・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各年度の在学者数については，該当年度に在学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については，退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = 0\ \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜体育科学研究科　コーチング学専攻（博士前期課程）＞

（1）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目	体育科学論ⅠA	1前		2		1	1				1
	体育科学論ⅠB	2前		2			1				2
	体育科学論ⅡA	1後		2		1					2
	体育科学論ⅡB	2後		2		1					2
	体育科学論演習Ⅰ	1通	2			1					1
	体育科学論演習Ⅱ	2通	2			1					1
	小計(6科目)	―	4	8	0	4	2	0	1	0	8
基礎科目	コーチング学特論	1通	4			3	1				
	コーチング研究法	1前	2			2	1				
	コーチング学演習Ⅰ	1通	2			2	1				
	小計(3科目)	―	8	0	0	3	1	0	0	0	0
専修科目	スポーツ哲学特論	1前		2							1
	スポーツの危機管理(アンチドーピングを含む)	1前		2			2				
	コーチングのエスノグラフィー	1前		2		1					1
	コーチングのバイオメカニクス	1前		2		1					
	コーチングの生理学	1後		2			1				
	スポーツ戦術論	1前		2							1
	個人型スポーツコーチング論	1後		2		3					
	チーム型スポーツコーチング論	1後		2							1
	対人型スポーツコーチング論	2前		2							1
	スポーツ心理学特論	1後		2			1				
	トレーニング学特論	1後		2		1					
	競技者体力学特論	2前		2		1					
	スポーツバイオメカニクス特論	2前		2		1					
	スポーツ生理学特論	2前		2		1					
	スポーツ栄養学特論	2前		2					1		
	スポーツ医学特論	2前		2		1					
	スポーツ社会学特論	2前		2							1
	スポーツマネジメント特論	2前		2			1				
	コーチング学演習Ⅱ	2通		2		2	1				
	コーチング実践演習(プラクティカム)	2通		2		1	1				
	コーチのための英語コミュニケーション	1後		2							1
	小計(21科目)	―	0	42	0	8	5	0	1	0	6
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1通	2			8	5		1		
	研究指導Ⅱ	2通	2			8	5		1		
	小計(2科目)	―	4	0	0	8	5	0	1	0	
合計(32科目)		―	16	50		8	5	0	1	0	12

学位又は称号	修士(コーチング学)	学位又は学科の分野	体育関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通科目の必修科目を4単位、共通科目の選択科目から4単位以上、基礎科目を8単位、専修科目の中から10単位以上、研究指導科目を4単位修得し、合計30単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査並びに最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目	体育科学論ⅠA	1前		2		1	1				1
	体育科学論ⅠB	2前		2			1				2
	体育科学論ⅡA	**1前**		2		1					2
	体育科学論ⅡB	2後		2		1					2
	体育科学論演習Ⅰ	1通	2			1					1
	体育科学論演習Ⅱ	2通	2			1					1
	小計(6科目)	―	4	8	0	4	2	0	**0**	0	8
基礎科目	コーチング学特論	1通	4			3	1				
	コーチング研究法	1前	2			2	1				
	コーチング学演習Ⅰ	1通	2			2	1				
	小計(3科目)	―	8	0	0	3	1	0	0	0	0
専修科目	スポーツ哲学特論	1前		2							1
	スポーツの危機管理(アンチドーピングを含む)	1前		2			2				
	コーチングのエスノグラフィー	1前		2		1					1
	コーチングのバイオメカニクス	1前		2		1					
	コーチングの生理学	1後		2			1				
	スポーツ戦術論	1前		2							1
	個人型スポーツコーチング論	1後		2		3					
	チーム型スポーツコーチング論	1後		2							1
	対人型スポーツコーチング論	2前		2							1
	スポーツ心理学特論	1後		2			1				
	トレーニング学特論	1後		2		1					
	競技者体力学特論	2前		2		1					
	スポーツバイオメカニクス特論	2前		2		1					
	スポーツ生理学特論	2前		2		1					
	スポーツ栄養学特論	2前		2					1		
	スポーツ医学特論	2前		2		1					
	スポーツ社会学特論	2前		2							1
	スポーツマネジメント特論	2前		2			1				
	コーチング学演習Ⅱ	2通		2		2	1				
	コーチング実践演習(プラクティカム)	2通		2		1	1				
	コーチのための英語コミュニケーション	1後		2							1
	小計(21科目)	―	0	42	0	8	5	0	1	0	6
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1通	2			8	5		1		
	研究指導Ⅱ	2通	2			8	5		1		
	小計(2科目)	―	4	0	0	8	5	0	1	0	
合計(32科目)		―	16	50		8	5	0	1	0	12

学位又は称号	修士(コーチング学)	学位又は学科の分野	体育関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通科目の必修科目を4単位、共通科目の選択科目から4単位以上、基礎科目を8単位、専修科目の中から10単位以上、研究指導科目を4単位修得し、合計30単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査並びに最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と平成３０年度の表を記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【平成３０年度】

・教育効果をより高めるため、「体育科学論ⅡA」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
・誤記により、共通科目区分の専任教員等の配置を「助教１」から「助教０」に変更。

（注）・　変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
7 科目	25 科目	0 科目	32 科目	7 科目 [0]	25 科目 [0]	0 科目 [0]	32 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{32} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	校舎敷地	126,410.53㎡ ~~128,229.52㎡~~	0㎡	0㎡	126,410.53㎡ ~~128,229.52㎡~~	ゴルフ教場による増減（H30）
	運動場用地	84,055.66㎡ ~~82,236.67㎡~~	0㎡	0㎡	84,055.66㎡ ~~82,236.67㎡~~	
	小計	210,466.19㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡	
	その他	56,867.13㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡	
	合計	267,333.32㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡	

(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	68,314.75㎡ ~~68,234.09㎡~~ （68,314.75㎡） （~~68,234.09㎡~~）	0㎡ （0㎡）	0㎡ （0㎡）	68,314.75㎡ ~~68,234.09㎡~~ （68,314.75㎡） （~~68,234.09㎡~~）	日体大総合研究所廃止等による増（H30）

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	78室	42室	60室	4室 （補助職員　1人）	0室 （補助職員　1人）	

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	大学全体	217室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体	522,103〔132,484〕 518,378〔143,583〕 ~~(494,103~~	6,956〔1,369〕 (17,669 〔10,763〕)	9,906〔8,230〕 (10,661 〔9,381〕)	(　)	(　)	(　)	図書購入及び寄贈増のため、学術雑誌算出方法修正のため(30)
	計	522,103〔132,484〕 518,378〔143,583〕 ~~(494,103~~	6,956〔1,369〕 (17,669 〔10,763〕)	9,906〔8,230〕 (10,661 〔9,381〕)	(　)	(　)	(　)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	3,128㎡	711席 ~~640席~~	562,000冊	閲覧座席増設（H30）

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	42,796.15㎡	野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り	教員１人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	2,900千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	6,000千円	6,000千円	設備購入費	8,000千円	2,000千円	2,000千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,038千円	748千円	千円	千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成３０年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（30）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	日本体育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
≪ＡＣ対象学部等≫									
体育学部									
体育学科	4	750	－	2740	学士（体育学）	1.08	昭和24年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	平成28年度入学定員増（620→750）
健康学科	4	195	－	710	学士（体育学）	1.05	昭和37年度		平成28年度入学定員増（160→195）
武道学科	4	－	－	－	学士（体育学）	－	昭和40年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	平成29年度より学生募集停止
社会体育学科	4	－	－	－	学士（体育学）	－	昭和50年度		平成30年度より学生募集停止
スポーツ文化学部									
武道教育学科	4	100	－	200	学士（体育学）	1.02	平成28年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	－	200	学士（体育学）	1.05	平成28年度	同上	
スポーツマネジメント学部									
スポーツマネジメント学科	4	145	－	145	学士（体育学）	1.04	平成30年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
スポーツライフマネジメント学科	4	110	－	110	学士（体育学）	1.02	平成30年度	同上	
児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	－	600	学士（児童スポーツ教育学）	1.04	平成25年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	－	200	学士（児童スポーツ教育学）	1.01	平成25年度	同上	
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	－	360	学士（整復医療学）	1.06	平成26年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	－	320	学士（救急医療学）	1.03	平成26年度	同上	

大学の名称	日本体育大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
体育科学研究科									
体育科学専攻（博士前期課程）	2	25	－	50	修士（体育科学）	1.20	昭和50年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻（博士後期課程）	3	6	－	18	博士（体育科学）	1.83	平成9年度	同上	
コーチング学専攻（博士前期課程）	2	12	－	24	修士（体育科学）	1.83	平成30年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（体育科学）	1.33	平成30年度	同上	
教育学研究科									
実践教科教育学専攻（博士前期課程）	2	20	－	40	修士（教育学）	0.45	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻（博士後期課程）	3	5	－	15	修士（教育学）	2.00	平成29年度	同上	
保健医療学研究科									
保健医療学専攻（修士課程）	2	8	－	16	修士（柔道整復学） 修士（救急災害医療学）	1.12	平成30年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成３０年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成○○年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜体育科学研究科　コーチング学専攻（博士前期課程）＞

（1）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	阿江　通良 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ スポーツバイオメカニクス特論 個人型スポーツコーチング論※ コーチングのバイオメカニクス
専	教授	入江　一憲 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅠA※ スポーツ医学特論
専	教授	杉田　正明 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ コーチング研究法※ コーチング学演習Ⅰ※ コーチング学演習Ⅱ※ 競技者体力学特論
専	教授	三宅　良輔 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 個人型スポーツコーチング論※ 体育科学論ⅡA※
専	教授	伊藤　雅充 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ コーチング研究法※ コーチング学演習Ⅰ※ コーチング学演習Ⅱ※ コーチングのエスノグラフィー※ コーチング実践演習（プラクティカム）
専	教授	岡本　孝信 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論演習Ⅰ 体育科学論演習Ⅱ スポーツ生理学特論
専	教授	畠田　好章 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅡB※ 個人型スポーツコーチング論※
専	教授	須永　美歌子 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ トレーニング学特論

【平成３０年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞ 担当授業科目名
専	教授	阿江　通良 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ スポーツバイオメカニクス特論 個人型スポーツコーチング論※ コーチングのバイオメカニクス
専	教授	入江　一憲 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅠA※ スポーツ医学特論
専	教授	杉田　正明 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ コーチング研究法※ コーチング学演習Ⅰ※ コーチング学演習Ⅱ※ 競技者体力学特論
専	教授	三宅　良輔 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 個人型スポーツコーチング論※ 体育科学論ⅡA※
専	教授	伊藤　雅充 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ コーチング研究法※ コーチング学演習Ⅰ※ コーチング学演習Ⅱ※ コーチングのエスノグラフィー※ コーチング実践演習（プラクティカム）
専	教授	岡本　孝信 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論演習Ⅰ 体育科学論演習Ⅱ スポーツ生理学特論
専	教授	畠田　好章 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅡB※ 個人型スポーツコーチング論※
専	教授	須永　美歌子 ＜平成30年4月＞ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ トレーニング学特論

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	准教授	日比野　幹生 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ スポーツの危機管理（ｱﾝﾁﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞを含む）※
専	准教授	岩原　文彦 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ コーチング研究法※ コーチング学演習Ⅰ※ コーチング学演習Ⅱ※ コーチングの生理学 コーチング実践演習（プラクティカム）
専	准教授	南部（遠藤）　さおり ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ スポーツの危機管理（ｱﾝﾁﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞを含む）※
専	准教授	髙井　秀明 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅠB※ スポーツ心理学特論
専	准教授	佐野　昌行 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅠA※ スポーツマネジメント特論
専	助教	田村　優樹 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ スポーツ栄養学特論
兼担	教授	大野　誠 ＜平成31年4月＞	体育科学論ⅠB※
兼担	教授	船渡　和男 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅠA※
兼担	教授	岡本　美和子 ＜平成31年4月＞	体育科学論ⅡB※
兼担	教授	石井　隆憲 ＜平成30年4月＞	体育科学論演習Ⅰ 体育科学論演習Ⅱ コーチングのエスノグラフィー※
兼担	教授	関根　正美 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅠB※ スポーツ哲学特論
兼担	教授	野井　真吾 ＜平成31年4月＞	体育科学論ⅡB※
兼担	教授	鈴川　一宏 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅡA※
兼担	教授	近藤　智靖 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅡA※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	准教授	日比野　幹生 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ スポーツの危機管理（ｱﾝﾁﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞを含む）※
専	准教授	岩原　文彦 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ コーチング学特論※ コーチング研究法※ コーチング学演習Ⅰ※ コーチング学演習Ⅱ※ コーチングの生理学 コーチング実践演習（プラクティカム）
専	准教授	南部（遠藤）　さおり ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ スポーツの危機管理（ｱﾝﾁﾄﾞｰﾋﾟﾝｸﾞを含む）※
専	准教授	髙井　秀明 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅠB※ スポーツ心理学特論
専	准教授	佐野　昌行 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 体育科学論ⅠA※ スポーツマネジメント特論
専	助教	田村　優樹 ＜平成30年4月＞	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ スポーツ栄養学特論
兼担	教授	大野　誠 ＜平成31年4月＞	体育科学論ⅠB※
兼担	教授	船渡　和男 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅠA※
兼担	教授	岡本　美和子 ＜平成31年4月＞	体育科学論ⅡB※
兼担	教授	石井　隆憲 ＜平成30年4月＞	体育科学論演習Ⅰ 体育科学論演習Ⅱ コーチングのエスノグラフィー※
兼担	教授	関根　正美 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅠB※ スポーツ哲学特論
兼担	教授	野井　真吾 ＜平成31年4月＞	体育科学論ⅡB※
兼担	教授	鈴川　一宏 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅡA※
兼担	教授	近藤　智靖 ＜平成30年4月＞	体育科学論ⅡA※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
兼任	講師	内山　治樹 ＜平成30年4月＞	スポーツ戦術論 チーム型スポーツコーチング論
兼任	講師	佐藤　満 ＜平成31年4月＞	対人型スポーツコーチング論
兼任	講師	大沼　義彦 ＜平成31年4月＞	スポーツ社会学特論
兼任	講師	Rakwal Randeep ＜平成30年4月＞	コーチのための英語コミュニケーション

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
兼任	講師	内山　治樹 ＜平成30年4月＞	スポーツ戦術論 チーム型スポーツコーチング論
兼任	講師	佐藤　満 ＜平成31年4月＞	対人型スポーツコーチング論
兼任	講師	大沼　義彦 ＜平成31年4月＞	スポーツ社会学特論
兼任	講師	Rakwal Randeep ＜平成30年4月＞	コーチのための英語コミュニケーション

（注）・　申請書又は届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。

（１）－②担当教員表に関する変更内容

【平成３０年度】

特になし。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「教員審査省略」と記入してください。

・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	4 名

（注）・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）－② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
8	5	0	1	14	8	5	0	1	14	8	5	0	1	14
(8)	(5)	(0)	(1)	(14)						[8]	[5]	[0]	[1]	[14]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	5	0			9	5	0			9	5	0		
(9)	(5)	(0)								[9]	[5]	[0]		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には，「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に，教員審査を受審済みであり，完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに，［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成３０年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（２）－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（２）－⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{1}{14} = \boxed{7.14}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1						
2						

合計（D）			後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1						
2						

合計（F）			後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（D）＋（F）			後任補充状況の集計（E）＋（G）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{14} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（3）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

該当なし

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1						
2						

合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。

・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（4）　専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項について の実施計画
設　置　時 （平成２８年８月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程） 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設　置　時 （平成２８年８月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程） 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設　置　時 （平成２９年７月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学スポーツマネジメント学部） 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。（スポーツマネジメント学科及びスポーツライフマネジメント学科）	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。

設置計画履行状況調査時 （平成30年2月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程） 教育学研究科実践教科教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	改善意見	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況調査時 （平成30年2月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程） 教育学研究科実践教科教育学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	改善意見	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7　その他全般的事項

＜体育科学研究科　コーチング学専攻（博士前期課程）＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

① 実施体制

ａ　委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたＦＤ活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していたが、平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室が設置され、ＦＤ活動の推進に関する事項を統括する。

FD委員会規程（平成18年3月7日教授会制定）　＜平成29年度まで適用＞

第1条　委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条　委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条　委員会は、次の事項について審議し、実施する。

(1)　FDに関する企画及び調査に関する事項

(2)　FDに関する報告書等の作成に関する事項

(3)　その他FDに関する活動を促進するための事項

2　委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条　委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

(1) 副学長

(2) 体育学部各学科 1名

(3) スポーツ文化学部各学科 1名

(4) 児童スポーツ教育学科各コース 1名

(5) 保健医療学部各学科 1名

(6) 大学改革推進室長

(7) 企画部長

(8) 企画部課程・評価課長

(9) その他学長が必要と認めた者 若干名

第5条　必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。

第6条　委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。

第7条　この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附　則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

インスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室規程（平成30年3月23日学長制定）
＜平成30年度から適用＞

（趣旨）

第１条 この規程は、学校法人日本体育大学組織規程第12条に基づいて大学に置くインスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室（以下「IRE室」という。）について、業務、組織及び運営について定める。

（業務）

第２条 IRE室は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 計画立案及び政策決定並びに意思決定に係る支援に関する事項

(2) 自己点検・評価及び認証評価に関する事項

(3) 内部質保証に関する事項

(4) 法令等の遵守に関する事項

(5) SD（Staff Development）及びFD（Faculty Development）の推進に関する事項

(6) 公表する情報に関する事項

(7) 学内外における高等教育に係る各種の情報に関する事項

(8) 各種の業務遂行及び内部質保証に関して、研究科・学部・学科・各部署への指導・統制に関する事項

(9) 学長補佐会議及び学部長会議の運営に関する事項

(10) その他、前各号に関する事項

（組織）

第３条 IRE室の構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。

（改廃）

第４条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附則

（施行日）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年 6月 9日（金）　出席7名、委任10名、欠席4名

ｃ　委員会の審議事項等

・授業評価アンケートの実施について

・FD委員会を運営するための会議体の設置について

②　実施状況

ａ　実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

教育手法の共有や開発により教員の教育力向上を図ることを目的とした説明会や、学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的として「マンスリー学術セミナー」を開催した。

b　実施方法

教学改革の推進（学生サポート環境の充実）の一環として導入した授業収録システム「GET Recorder」使用説明会を実施した。

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全4回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

マンスリー学術セミナーは、研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、原則として毎月1回、同センターから依頼を受けた教員が講演を行なう。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・授業収録システム「GET Recorder」使用説明会
　開催日：平成30年2月6日（火）　参加者 10名
・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会（教員以外の参加者含む）
　第1回 平成29年 6月30日（金）　参加者 300名
　第2回 平成29年10月13日（金）　参加者 290名
　第3回 平成29年11月 3日（金）　参加者　60名
　第4回 平成29年12月14日（木）　参加者 300名
・マンスリー学術セミナー（教員以外の参加者含む）
　第1回 平成29年 4月25日（火）　参加者 32名
　第2回 平成29年 5月19日（金）　参加者 32名
　第3回 平成29年 6月22日（木）　参加者 22名
　第4回 平成29年 7月20日（木）　参加者 21名
　第5回 平成29年10月19日（木）　参加者 24名
　第6回 平成29年11月30日（木）　参加者 27名
　第7回 平成29年12月15日（金）　参加者 20名

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT〈通称n-pass(エヌ・パス)〉では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のＩＣＴホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する１時限９０分の授業をより効果的に行うため、先ずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかける時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」〈通称n-track(エヌ・トラック)〉を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。さらに、平成29年6月に授業収録システム「GET Recorder」を導入したことにより「n-track」の更なる活用等が見込まれる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手

法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

前学期：平成29年 7月 6日（木）～平成29年 8月21日（月）　　回答結果公表　8月22日（火）

後学期：平成29年12月19日（火）～平成30年 2月15日（木）　　回答結果公表　2月16日（金）

b　教員や学生への公開状況，方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

（注）・「①a　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士前期課程では、コーチとしての指導ができると共に、コーチデベロッパーとしての資質と能力を備えた人材の育成を図る。また、コーチング学を発展させていくために基礎となる体育・スポーツ科学の諸領域における知識の習得と研究能力の養成を目標とし、コーチング学の進展と人類の友好・親善に貢献することを目的として、平成30年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は入学定員12名に対し、志願者数31名、入学者数22名である。

所属教員が設置計画全般に関して十分に理解しており、特に、設置の趣旨を踏まえ、その目的を達成するために、授業の開設はもとより、授業の方法やその手順を計画どおりに遂行している。

②　自己点検・評価報告書

a　公表（予定）時期

・平成33年度に公表予定。

b　公表方法

・大学ホームページ上に公開（http://www.nittai.ac.jp/）

③　認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 （ 2018年 6月 30日 ）

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には，５月１日時点で公表している場合，もしくは，今後公表する予定の場合は，「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は，「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には，「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ，時期を記入してください。

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人日本体育大学

（2）大　学　名

日本体育大学大学大学院

（3）大学の位置

〒１５８－８５０８　東京都世田谷区深沢７－１－１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（マツナミ　ケンシロウ） 松浪　健四郎 （平成２３年６月）		
学　　長	（グシケン　コウジ） 具志堅　幸司 （平成２９年４月）		
研究科長	（アエ　ミチヨシ） 阿江　通良 （平成３０年４月）		

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２９年度に報告済の内容　→（29）
平成３０年度に報告する内容　→（30）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５） 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・ 様式は，平成２８年度開設の博士後期課程の場合（平成３０年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
体育科学研究科 コーチング学専攻 （博士後期課程） 修士（コーチング学）	体育関係	年 2	人 12	人 24	基礎となる学部等 体育学部 スポーツ文化学部

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成３０年度		平成３１年度		平成３２年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 （－） [－]	－人	人 （ ） [ ]	人	人 （ ） [ ]	人	倍	
志願者数	4 （1） [－]	－ （－） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
受験者数	4 （1） [－]	－ （－） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
合格者数	4 （1） [－]	－ （－） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
B 入学者数	4 （1） [－]	－ （－） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
入学定員超過率 B／A	1.33							

（注）・ 数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・ （ ）内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・ [ ]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 / 学　年	平成３０年度		平成３１年度		平成３２年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	4 [－] (－)	－ [－] (－)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　]	[　　]	
２年次			[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	
３年次					[　　] (　　)	[　　] (　　)	
計	4 [－] (－)		[　　] (　　)		[　　] (　　)		

（注）・　数字は，平成３０年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　転入学生も含めて記入してください。その際，備考欄に人数の内訳を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	4 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合　計	4 人	0 人				

（注）・ 数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各年度の在学者数については，該当年度に在学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については，退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0}\ \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

２　授業科目の概要

＜体育科学研究科　コーチング学専攻（博士後期課程）＞

（１）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目	体育科学特論演習Ⅰ	1前	1			1					1
	体育科学特論演習Ⅱ	1後	1			1					1
	小計（2科目）	―	2	0	0	1	0	0	0	0	1
基礎科目	コーチング研究法Ⅰ（複合・教授学系）	1前	2			1	1				
	小計（1科目）	―	2	0	0	1	1	0	0	0	0
専修科目	コーチング研究法Ⅱ（スポーツ哲学系）	1後		2							1
	コーチング研究法Ⅲ（歴史・人類学系）	1後		2							1
	コーチング研究法Ⅳ（心理学系）	1後		2			1				
	コーチング研究法Ⅴ（社会学系）	1後		2							1
	コーチング研究法Ⅵ（栄養・生理学系）	1後		2		2					
	コーチング研究法Ⅶ（バイオメカニクス系）	1後		2		1					1
	コーチング研究法Ⅷ（スポーツ医学系）	1後		2		1					
	小計（7科目）	―	0	14	0	4	1	0	0	0	4
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			6	2				
	特別研究指導Ⅱ	2通	2			6	2				
	特別研究指導Ⅲ	3通	2			6	2				
	小計（3科目）	―	6	0	0	6	2	0	0	0	0
合計（13科目）		―	10	14	0	6	2	0	0	0	4

学位又は称号	博士(コーチング学)	学位又は学科の分野	体育関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通科目から2単位、基礎科目から2単位、専修科目から2単位以上、研究指導科目から6単位を修得し、合計12単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

【平成３０年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
共通科目	体育科学特論演習Ⅰ	1前	1			1					1
	体育科学特論演習Ⅱ	1後	1			1					1
	小計（2科目）	―	2	0	0	1	0	0	0	0	1
基礎科目	コーチング研究法Ⅰ（複合・教授学系）	1前	2			1	1				
	小計（1科目）	―	2	0	0	1	1	0	0	0	0
専修科目	コーチング研究法Ⅱ（スポーツ哲学系）（未開講）	1後		2							1
	コーチング研究法Ⅲ（歴史・人類学系）（未開講）	1後		2							1
	コーチング研究法Ⅳ（心理学系）	1後		2			1				
	コーチング研究法Ⅴ（社会学系）（未開講）	1後		2							1
	コーチング研究法Ⅵ（栄養・生理学系）（未開講）	1後		2		2					
	コーチング研究法Ⅶ（バイオメカニクス系）	1後		2		1					1
	コーチング研究法Ⅷ（スポーツ医学系）	1後		2		1					
	小計（7科目）	―	0	14	0	4	1	0	0	0	4
研究指導科目	特別研究指導Ⅰ	1通	2			6	2				
	特別研究指導Ⅱ	2通	2			6	2				
	特別研究指導Ⅲ	3通	2			6	2				
	小計（3科目）	―	6	0	0	6	2	0	0	0	0
合計（13科目）		―	10	14	0	6	2	0	0	0	4

学位又は称号	博士(コーチング学)	学位又は学科の分野	体育関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通科目から2単位、基礎科目から2単位、専修科目から2単位以上、研究指導科目から6単位を修得し、合計12単位以上を修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）・　認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。
その上で，認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
・　１ページ目には認可時又は届出時と平成３０年度の表を記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【平成３０年度】

特になし。

（注）・　変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
6 科目	7 科目	0 科目	13 科目	6 科目 [0]	7 科目 [0]	0 科目 [0]	13 科目 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（4） 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{13} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	校舎敷地	126,410.53㎡ ~~128,229.52㎡~~	0㎡	0㎡	126,410.53㎡ ~~128,229.52㎡~~	ゴルフ教場による増減（H30）
	運動場用地	84,055.66㎡ ~~82,236.67㎡~~	0㎡	0㎡	84,055.66㎡ ~~82,236.67㎡~~	
	小計	210,466.19㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡	
	その他	56,867.13㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡	
	合計	267,333.32㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡	

(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	68,314.75㎡ ~~68,234.09㎡~~ （68,314.75㎡） （~~68,234.09㎡~~）	0㎡ （0㎡）	0㎡ （0㎡）	68,314.75㎡ ~~68,234.09㎡~~ （68,314.75㎡） （~~68,234.09㎡~~）	日体大総合研究所廃止等による増（H30）

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	78室	42室	60室	4室 （補助職員　1人）	0室 （補助職員　1人）	

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	大学全体	217室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	大学全体	522,103〔132,484〕 518,378〔143,583〕 ~~(494,103~~	6,956〔1,369〕 (17,669 〔10,763〕)	9,906〔8,230〕 (10,661 〔9,381〕)	（　）	（　）	（　）	図書購入及び寄贈増のため、学術雑誌算出方法修正のため(30)
	計	522,103〔132,484〕 518,378〔143,583〕 ~~(494,103~~	6,956〔1,369〕 (17,669 〔10,763〕)	9,906〔8,230〕 (10,661 〔9,381〕)	（　）	（　）	（　）	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	3,128㎡	711席 ~~640席~~	562,000冊	閲覧座席増設（H30）

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要
	42,796.15㎡	野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
経費の見積り	教員１人当り研究費等	750千円	750千円	図書購入費	2,900千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	6,000千円	6,000千円	設備購入費	8,000千円	2,000千円	2,000千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,038千円	748千円	千円	千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成３０年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（30）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　ＡＣ対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	日本体育大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
≪ＡＣ対象学部等≫									
体育学部									
体育学科	4	750	－	2740	学士（体育学）	1.08	昭和24年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	平成28年度入学定員増（620→750）
健康学科	4	195	－	710	学士（体育学）	1.05	昭和37年度		平成28年度入学定員増（160→195）
武道学科	4	－	－	－	学士（体育学）	－	昭和40年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	平成29年度より学生募集停止
社会体育学科	4	－	－	－	学士（体育学）	－	昭和50年度		平成30年度より学生募集停止
スポーツ文化学部									
武道教育学科	4	100	－	200	学士（体育学）	1.02	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	－	200	学士（体育学）	1.05	平成29年度	同上	
スポーツマネジメント学部									
スポーツマネジメント学科	4	145	－	145	学士（体育学）	1.04	平成30年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
スポーツライフマネジメント学科	4	110	－	110	学士（体育学）	1.02	平成30年度	同上	
児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	－	600	学士（児童スポーツ教育学）	1.04	平成25年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	－	200	学士（児童スポーツ教育学）	1.01	平成25年度	同上	
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	－	360	学士（整復医療学）	1.06	平成26年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	
救急医療学科	4	80	－	320	学士（救急医療学）	1.03	平成26年度	同上	

大学の名称	日本体育大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
体育科学研究科									
体育科学専攻（博士前期課程）	2	25	－	50	修士（体育科学）	1.20	昭和50年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻（博士後期課程）	3	6	－	18	博士（体育科学）	1.83	平成9年度	同上	
コーチング学専攻（博士前期課程）	2	12	－	24	修士（体育科学）	1.83	平成30年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
体育科学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（体育科学）	1.33	平成30年度	同上	
教育学研究科									
実践教科教育学専攻（博士前期課程）	2	20	－	40	修士（教育学）	0.45	平成29年度	東京都世田谷区深沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻（博士後期課程）	3	5	－	15	修士（教育学）	2.00	平成29年度	同上	
保健医療学研究科									
保健医療学専攻（修士課程）	2	8	－	16	修士（柔道整復学） 修士（救急災害医療学）	1.12	平成30年度	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221番地1	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成３０年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜体育科学研究科　コーチング学専攻（博士後期課程）＞

（1）ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	阿江　通良 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅶ（ﾊﾞｲｵﾒｶﾆｸｽ系）※
専	教授	入江　一憲 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅷ（ｽﾎﾟｰﾂ医学系）
専	教授	杉田　正明 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	伊藤　雅充 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅰ（複合・教授学系）※
専	教授	岡本　孝信 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ 体育科学特論演習Ⅰ 体育科学特論演習Ⅱ コーチング研究法Ⅵ（栄養・生理学系）※
専	教授	須永　美歌子 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅵ（栄養・生理学系）※
専	准教授	南部（遠藤）　さおり ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅰ（複合・教授学系）※
専	准教授	髙井　秀明 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅳ（心理学系）
兼担	教授	石井　隆憲 ＜平成30年4月＞	体育科学特論演習Ⅰ 体育科学特論演習Ⅱ コーチング研究法Ⅲ（歴史・人類学系）
兼担	教授	関根　正美 ＜平成30年4月＞	コーチング研究法Ⅱ（ｽﾎﾟｰﾂ哲学系）
兼任	講師	大沼　義彦 ＜平成30年4月＞	コーチング研究法Ⅴ（社会学系）

【平成３０年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞	担当授業科目名
専	教授	阿江　通良 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅶ（ﾊﾞｲｵﾒｶﾆｸｽ系）※
専	教授	入江　一憲 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅷ（ｽﾎﾟｰﾂ医学系）
専	教授	杉田　正明 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ
専	教授	伊藤　雅充 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅰ（複合・教授学系）※
専	教授	岡本　孝信 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ 体育科学特論演習Ⅰ 体育科学特論演習Ⅱ コーチング研究法Ⅵ（栄養・生理学系）※
専	教授	須永　美歌子 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅵ（栄養・生理学系）※
専	准教授	南部（遠藤）　さおり ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅰ（複合・教授学系）※
専	准教授	髙井　秀明 ＜平成30年4月＞	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ コーチング研究法Ⅳ（心理学系）
兼担	教授	石井　隆憲 ＜平成30年4月＞	体育科学特論演習Ⅰ 体育科学特論演習Ⅱ コーチング研究法Ⅲ（歴史・人類学系）
兼担	教授	関根　正美 ＜平成30年4月＞	コーチング研究法Ⅱ（ｽﾎﾟｰﾂ哲学系）
兼任	講師	大沼　義彦 ＜平成30年4月＞	コーチング研究法Ⅴ（社会学系）

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	渡邊　航平 ＜平成30年4月＞
		コーチング研究法Ⅶ (ﾊﾞｲｵﾒｶﾆｸｽ系)※

専任・兼担・兼任の別	職名	氏　名 （年　齢） ＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	渡邊　航平 ＜平成30年4月＞
		コーチング研究法Ⅶ (ﾊﾞｲｵﾒｶﾆｸｽ系)※

（注）・　申請書又は届出書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時又は届出時の教員全て（兼任，兼担教員を含む。）を黒字で記入してください。
その上で，**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・　年齢は，**それぞれの年度の５月１日時点の満年齢**を記入してください。
・　専任、兼担、兼任の順に記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除し，詰めてください。

（１）－②担当教員表に関する変更内容

【平成３０年度】

特になし。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成２８年度開設であれば平成２７年度、平成２９年度開設であれば平成２７年度及び平成２８年度、平成３０年度開設であれば平成２７年度から平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（2） 専任教員数等

（2）－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	4 名

（注）・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（2）－② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
6	2	0	0	8	6	2	0	0	8	6	2	0	0	8
(6)	(2)	(0)	(0)	(8)						[6]	[2]	[0]	[0]	[ ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
6	2	0			6	2	0			6	2	0		
(6)	(2)	(0)								[6]	[2]	[0]		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には，「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に，教員審査を受審済みであり，完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに，［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（2）－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成３０年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（2）－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（2）－⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{1}{8} = \boxed{12.5}\ \%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1						
2						

合計（D）			後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注） ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1						
2						

合計（F）			後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注） ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員についてに記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③ 上記（３）－① ・ （３）－② の合計

合計（D）＋（F）			後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（３）－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{8} = \boxed{0}\ \%$$

（注） ・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで表示されます。

（3）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

該当なし

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1						
2						

合計				後任補充状況の集計							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。

・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（4）専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・　上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項について の実施計画
設　置　時 （平成２８年８月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程） 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設　置　時 （平成２８年８月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程） 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設　置　時 （平成２９年７月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学スポーツマネジメント学部） 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。（スポーツマネジメント学科及びスポーツライフマネジメント学科）	留意事項	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。

設置計画履行状況調査時 （平成30年2月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程） 教育学研究科実践教科教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	改善意見	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況調査時 （平成30年2月）	同一設置者が設置する既設学部等（日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程） 教育学研究科実践教科教育学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	改善意見	完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。

（注）・「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7　その他全般的事項

＜体育科学研究科　コーチング学専攻（博士後期課程）＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

① 実施体制

ａ　委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたＦＤ活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していたが、平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室が設置され、ＦＤ活動の推進に関する事項を統括する。

FD委員会規程（平成18年3月7日教授会制定）　＜平成29年度まで適用＞

第1条　委員会規程第2条に基づき、FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条　委員会は、教育理念及び教育目標に基づき、教育活動、教授法及び教員の相互研鑽の支援並びに教育効果などに関して恒常的に検討を行い、教員の資質の向上を図ることを目的とする。

第3条　委員会は、次の事項について審議し、実施する。

(1)　FDに関する企画及び調査に関する事項

(2)　FDに関する報告書等の作成に関する事項

(3)　その他FDに関する活動を促進するための事項

2　委員会は、前項の事項を審議・実施するにあたり、他の本学委員会に委嘱することができるものとする。

第4条　委員会は、次の号に掲げる者をもって組織し、学長が委嘱する。

(1) 副学長

(2) 体育学部各学科 1名

(3) スポーツ文化学部各学科 1名

(4) 児童スポーツ教育学科各コース 1名

(5) 保健医療学部各学科 1名

(6) 大学改革推進室長

(7) 企画部長

(8) 企画部課程・評価課長

(9) その他学長が必要と認めた者 若干名

第5条　必要に応じ委員会に、重要事項を審議するため専門委員会を置くことができる。

第6条　委員会の庶務は、企画部課程・評価課が処理する。

第7条　この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附　則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附　則
この規程は、平成24年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、平成25年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、平成26年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、平成27年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、平成28年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、平成29年4月1日から施行する。

インスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室規程（平成30年3月23日学長制定）
＜平成30年度から適用＞
（趣旨）
第１条 この規程は、学校法人日本体育大学組織規程第12条に基づいて大学に置くインスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室（以下「IRE室」という。）について、業務、組織及び運営について定める。
（業務）
第２条 IRE室は、次の各号に掲げる業務を行う。
(1) 計画立案及び政策決定並びに意思決定に係る支援に関する事項
(2) 自己点検・評価及び認証評価に関する事項
(3) 内部質保証に関する事項
(4) 法令等の遵守に関する事項
(5) SD（Staff Development）及びFD（Faculty Development）の推進に関する事項
(6) 公表する情報に関する事項
(7) 学内外における高等教育に係る各種の情報に関する事項
(8) 各種の業務遂行及び内部質保証に関して、研究科・学部・学科・各部署への指導・統制に関する事項
(9) 学長補佐会議及び学部長会議の運営に関する事項
(10) その他、前各号に関する事項
（組織）
第３条 IRE室の構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。
（改廃）
第４条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。
附則
（施行日）
この規程は、平成30年4月1日から施行する。

b　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
平成29年 6月 9日（金）　出席7名、委任10名、欠席4名

c　委員会の審議事項等
・授業評価アンケートの実施について
・FD委員会を運営するための会議体の設置について

②　実施状況
a　実施内容
これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。
教育手法の共有や開発により教員の教育力向上を図ることを目的とした説明会や、学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。
教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを

目的として「マンスリー学術セミナー」を開催した。

b　実施方法

教学改革の推進（学生サポート環境の充実）の一環として導入した授業収録システム「GET Recorder」使用説明会を実施した。

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全4回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

マンスリー学術セミナーは、研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、原則として毎月1回、同センターから依頼を受けた教員が講演を行なう。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・授業収録システム「GET Recorder」使用説明会
　開催日：平成30年2月6日（火）　参加者 10名

・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会（教員以外の参加者含む）
　第1回 平成29年 6月30日（金）　参加者 300名
　第2回 平成29年10月13日（金）　参加者 290名
　第3回 平成29年11月 3日（金）　参加者　60名
　第4回 平成29年12月14日（木）　参加者 300名

・マンスリー学術セミナー（教員以外の参加者含む）
　第1回 平成29年 4月25日（火）　参加者 32名
　第2回 平成29年 5月19日（金）　参加者 32名
　第3回 平成29年 6月22日（木）　参加者 22名
　第4回 平成29年 7月20日（木）　参加者 21名
　第5回 平成29年10月19日（木）　参加者 24名
　第6回 平成29年11月30日（木）　参加者 27名
　第7回 平成29年12月15日（金）　参加者 20名

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のＩＣＴホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する１時限９０分の授業をより効果的に行うため、先ずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかける時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」<通称n-track(エヌ・トラック)>を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。さらに、平成29年6月に授業収録システム「GET Recorder」を導入したことにより「n-track」の更なる活用等が見込まれる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び（アクティブラーニング）の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

前学期：平成29年 7月 6日（木）～平成29年 8月21日（月）　　回答結果公表　8月22日（火）
後学期：平成29年12月19日（火）～平成30年 2月15日（木）　　回答結果公表　2月16日（金）

b　教員や学生への公開状況，方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化（視覚化）されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

（注）・「①a　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程は、コーチデベロッパーとしての基礎的能力（ファシリテーション、アセスメント、プログラムデザイン、メンタリング、自己開発等）をさらに向上させるとともに、博士論文の作成を通してコーチング学の研究を発展させ、新しいコーチング法などを開発し実践できる人材の育成を目標とし、コーチング学の進展と人類の友好・親善に貢献することを目的として、平成30年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は入学定員3名に対し、志願者数4名、入学者数4名である。

所属教員が設置計画全般に関して十分に理解しており、特に、設置の趣旨を踏まえ、その目的を達成するために、授業の開設はもとより、授業の方法やその手順を計画どおりに遂行している。

② 自己点検・評価報告書

a　公表（予定）時期

・平成33年度に公表予定。

b　公表方法

・大学ホームページ上に公開（http://www.nittai.ac.jp/）

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a　ホームページに公表（予定）の有無　（　有　・　無　）

b　公表（予定）有の場合の公表（予定）時期　（　2018年　6月　30日　）

（注）・　「a　ホームページに公表（予定）有無」には，５月１日時点で公表している場合，もしくは，今後公表する予定の場合は，「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は，「無」にマルを記入してください。
・　「b　公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には，「a　ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ，時期を記入してください。